

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：株式会社 北海道健誠社



2026年3月13日

評価実施機関：



北陸経済研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク（モデル・フレームワーク）」に適合するように、また ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合するように、株式会社北海道健誠社の包括的なインパクト分析を行った。

北陸銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、株式会社北海道健誠社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社北海道健誠社
借入金の資金用途	運転資金
借入金の金額	100 百万円
モニタリング期間 （返済期限）	5 年 （2031 年 2 月 28 日）

1. 企業の事業概要

(1) 基本情報

企業名	株式会社北海道健誠社
代表者	代表取締役 瀧野 雅一
設立	1992 年 6 月
事業内容	病院用寝具類のリース、手術専用リネンのリユースサービス ホテルリネンサプライ 介護福祉リネンサプライ ホームクリーニング（クリーニング店ランドリーム） 環境・エネルギー事業（ケンセイシャフォレスト、ケンセイシャソーラー） 企業主導型保育事業（おにぎり保育園） 就労継続支援 A 型事業所（けんせいしゃわくワーク） フランチャイズカフェ（さかい珈琲） フランチャイズベーカリー（小麦の奴隷）
資本金	5,000 万円
売上高	1,820 百万円（2025 年 3 月期）
従業員数	正社員 86 名、パート 210 名（2025 年 10 月現在）
本社所在地	北海道旭川市 7 条通 5 丁目

事業所	東神楽工場 北海道上川郡東神楽町北2条西3丁目
グループ会社	シルバークリーナーズ有限公司（ホームクリーニング事業） 有限公司旭川リネンサービス（クリーニング事業） ケンセイシャフォレスト株式会社（バイオマス燃料製造販売事業） ケンセイシャソーラー株式会社（再生可能エネルギー発電事業） NPO 法人まこと（社会福祉事業・ケンセイシャレバレッジ） 株式会社けんせいしゃわくワーク（就労継続支援 A 型事業 ¹ ） 健誠社保険サービス株式会社（保険代理店事業）

(2) 沿革

1992年6月	資本金1,000万円にて設立
1992年10月	病院用寝具類の洗濯専門工場を建設、開業
1994年2月	財団法人医療関連サービス振興会により、医療関連サービスマーク（寝具類洗濯業務）の認可を取得
1998年8月	東神楽工場を新設、ホテルリネン事業開業
2000年11月	北海道上川郡東神楽町にて第2工場を新設
2005年10月	ホームクリーニング事業（ランドリーム）開業
2007年4月	木質バイオマスボイラー工場新設
2008年6月	北海道上川郡東神楽町に東神楽第三工場新設
2011年3月	木質バイオマスボイラー工場増設、木質バイオマス発電所新設
2018年4月	おにぎり保育園（企業主導型保育事業）開園
2018年6月	瀧野雅一が代表取締役社長に就任
2022年5月	フランチャイズベーカリー 小麦の奴隷（旭神店）開店
2022年8月	東神楽工場にサージカル（手術用）リネン専用工場新設
2023年3月	自衛隊旭川地方協力本部長から「予備自衛官協力事業所」として認定
2023年4月	フランチャイズカフェ さかい珈琲（アルティモール東神楽店）開店
2024年6月	さかい珈琲（ラソラ札幌店）開店
2025年2月	北海道知事より「障がい者就労支援企業」として認証
2025年8月	就労継続支援 A 型事業所（けんせいしゃわくワーク）開設

¹ 障がい者に対し、雇用契約を結んだうえで就労機会を提供し、知識や能力の向上を支援する福祉サービス。

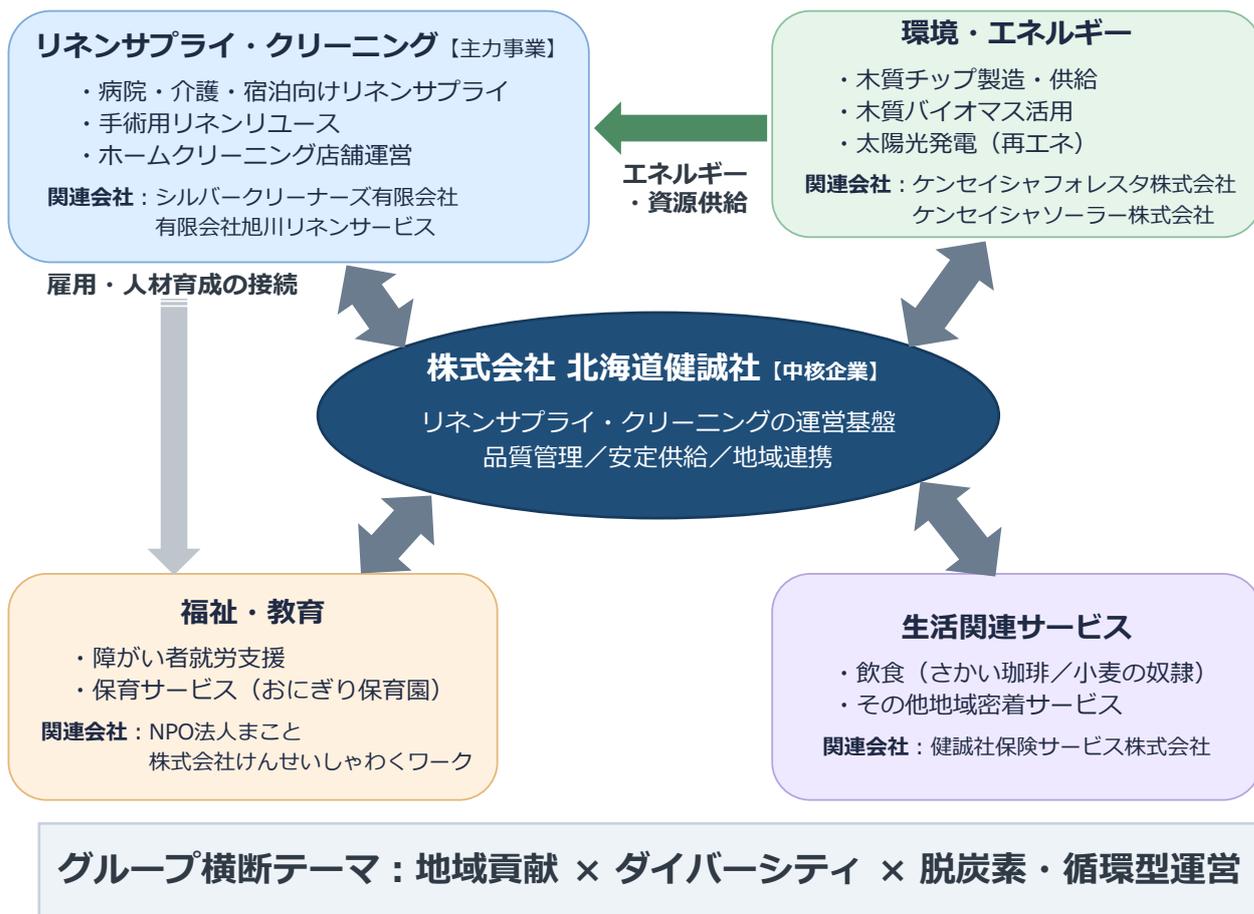
(3) 事業の概要

株式会社北海道健誠社（以下「北海道健誠社」または「同社」と表記）は、北海道旭川市に本社を置き、クリーニングを中核に、飲食・教育等の複数事業を展開する企業である。同社を中心とするグループ8社は、リネンサプライ、飲食、環境エネルギー、福祉といった多角的かつ有機的に連携した事業を通じ、地域のインフラを支え、持続可能な社会の実現を目指している。

主力のリネンサプライ²・クリーニング事業においては、高度な衛生管理が求められるサージカルリネン³（手術用衣類）をはじめ、医療・介護施設、宿泊施設、食品工場等へ高品質なサービスを提供している。また、近年は「食を通じた地域活性化」を掲げ、フランチャイズ展開によるベーカリー（小麦の奴隷）やカフェ（さかい珈琲）等の飲食事業を積極的に拡大しており、地域の雇用創出やコミュニティ形成にも寄与している。

さらに、グループ全体で「経済価値と社会的価値の両立」を追求している点に大きな特徴がある。具体的には、建築廃材や林地残材などを活用した木質チップバイオマス燃料の製造・発電事業によるカーボンニュートラルへの貢献や、従業員や地域の保育要望に応える企業主導型保育施設「おにぎり保育園」の設置、さらに就労継続支援A型事業所の運営を通じた障がい者の自立支援など、循環型社会の形成とダイバーシティ（多様性と包摂性）の推進を事業の核として位置づけている。

●北海道健誠社グループの事業領域（機能連携）



² 繊維製品を貸与（リース）し、使用済み製品の回収・洗濯・仕上げ・納品を繰り返す循環型サービス。

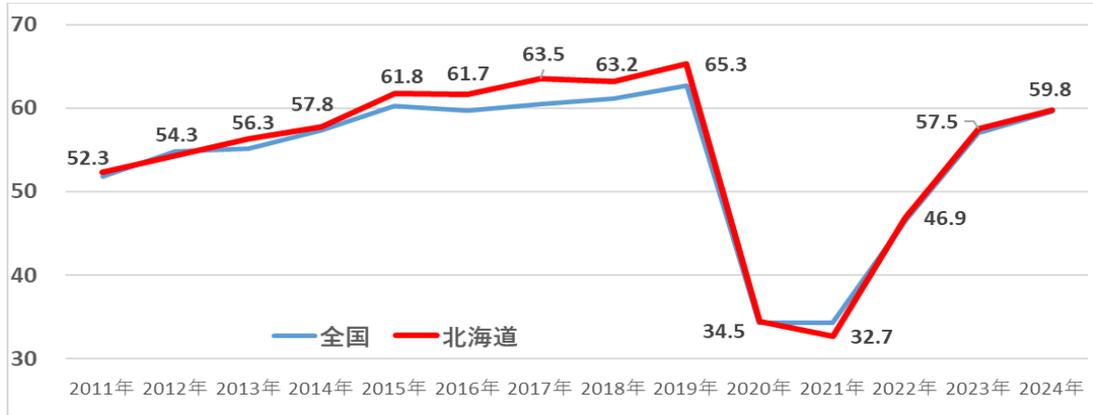
³ 手術時に使用されるガウン、ドレープ（被覆布）などの医療用布製品。高度な滅菌・衛生管理が求められる。

(4) 業界の動向

① ホテルリネンサプライ業界

ホテルリネンサプライ業界は、観光需要や宿泊客数の動向に強く影響を受ける分野である。新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に需要は大きく落ち込んだが、近年は国内観光の回復やインバウンド需要の再拡大を背景に、稼働率は回復基調にある。

● 客室稼働率の推移（単位：％、数値は北海道の稼働率）



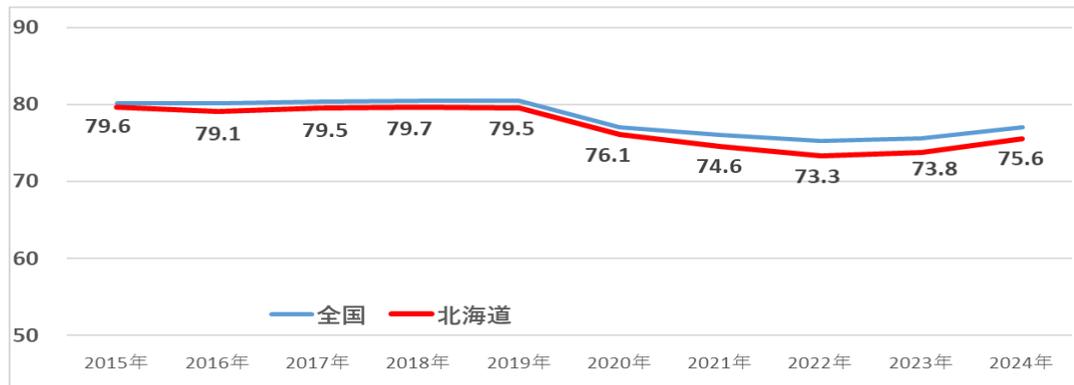
出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」

一方で、宿泊施設側では衛生管理や品質に対する要求が一層高まっており、単なる洗濯業務にとどまらず、安定供給体制や品質管理力を備えた事業者が選別される傾向にある。

② 病院用寝具類のリース・リネンサプライ業界

病院用寝具類のリース・リネンサプライは、医療インフラを下支えする基盤的なサービスである。少子高齢化の進展により医療需要は中長期的に底堅く推移する一方、医療機関においてはコスト管理の厳格化や業務効率化が求められている。そのため、寝具の管理・洗濯・供給の外部委託ニーズは継続しており、安定供給力や衛生管理体制を有する事業者の重要性は高まっている。

● 病床利用率の推移（単位：％、数値は北海道の利用率）



出典：厚生労働省「病院報告」

③ 手術専用リネンのリユースサービス

手術専用リネンのリユースサービスは、医療現場における安全性・衛生管理の高度化と、環境負荷低減の両立を図る取り組みとして注目されている。従来の使い捨て資材に比べ、適切な洗浄・管理を前提としたリユースは、廃棄物削減や資源効率の向上につながる。今後は、医療機関側の環境配慮意識の高まりを背景に、品質・安全性を確保したリユースサービスの需要拡大が見込まれる。

④ 介護福祉リネンサプライ業界

介護福祉施設向けリネンサプライは、高齢化の進展に伴い需要が拡大している分野である。介護施設では人手不足が深刻化しており、リネン管理業務の外部委託による業務負担軽減のニーズは高い。また、利用者の健康や尊厳に直結するため、清潔性・供給の安定性が強く求められる分野でもある。地域に根差した安定供給体制を持つ事業者の役割は今後も重要となる。

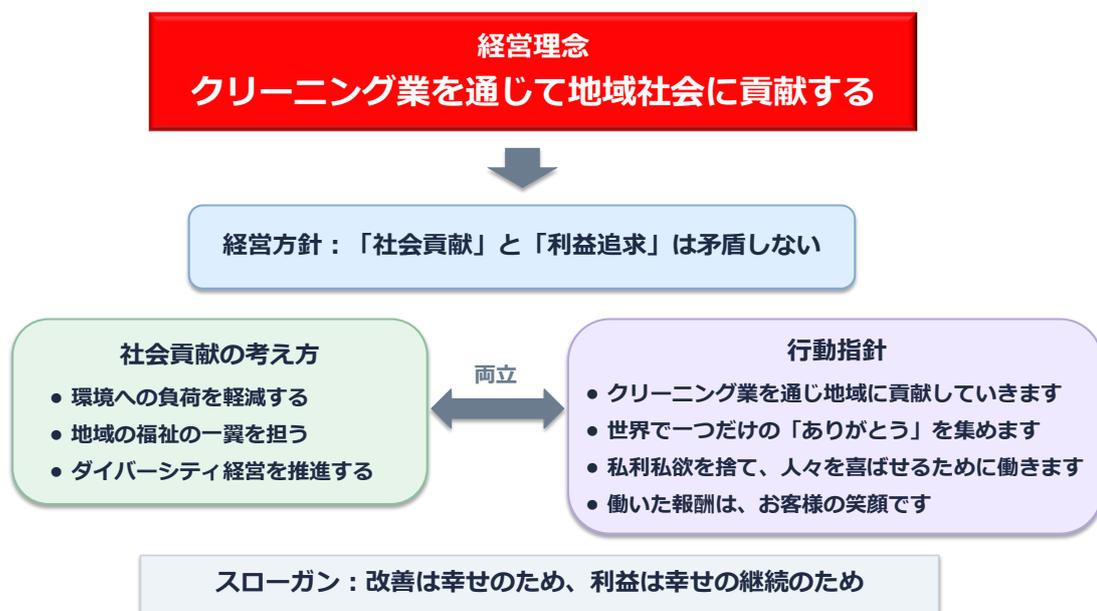
(5) 経営理念など

北海道健誠社の経営理念には、「クリーニング業を通じて広い視野で地域に貢献していく」という考え方が込められている。同社は1992年、病院用寝具類の洗濯を専門とする工場として創業して以来、医療・介護・生活の現場を支える衛生インフラの一端を担う存在として事業を展開してきた。経営方針には一貫して『社会貢献』と『利益追求』は矛盾しないという姿勢を掲げ、中核事業であるクリーニング事業を通じて、環境、福祉、ダイバーシティといった社会的課題に積極的に向き合ってきた。

こうした取り組みの一環として、2022年には道内で先駆けて手術用リネンのリユース事業を開始するなど、医療現場の安全性・衛生水準の向上と環境負荷低減の両立を図る先進的なサービスも展開している。同社は、事業の高度化を通じた企業価値の向上と同時に、地域・社会への持続的な貢献を果たすことを自らの存在意義として位置付けている。

同社が考える「社会貢献」の根底には、①事業活動に伴う「環境」負荷の低減、②地域の「福祉」を支える役割の発揮、③多様な人材が活躍できる「ダイバーシティ経営」の推進という三つの視点がある。地域産の木質チップを活用したエネルギー自給モデルの構築や、年間200名を超える次世代育成（教育）への貢献など、地域資源を事業価値へと変換し、その成果を多角的な形で還元し続けることで、持続可能な地域社会の実現を自らの存在意義（パーパス）としている。

経営理念・方針・行動指針の関係（イメージ）



合言葉：わくわくさまで～す！

(6) 主要事業

① リネンサプライ・クリーニング事業

北海道健誠社グループの中核であるクリーニング事業は、法人向けクリーニング（リネンサプライ・ユニフォーム等）と、個人向けホームクリーニングに大別される。法人向けでは、病院・介護施設等の医療・福祉分野を中心に、ホテル・旅館等の宿泊施設、食品工場や飲食店等に対して、リネン類やユニフォームの洗濯・供給を行っている。特に病院向けリネンサプライは創業以来の基幹領域であり、衛生管理が求められる現場に対して、清潔性と品質を確保したリネン等を安定的に供給する体制を整えている。

● 同社東神楽工場とサージカルリネン工場



出典：同社ホームページ

● 法人向けクリーニング事業のサービス一覧

サービス	ロゴ	取扱製品・サービス
手術用リネンリユース		<ul style="list-style-type: none"> ・ サージカルガウン ・ ドレープ ・ 台カバー・シーツ ・ 四角巾など
病院・介護福祉向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ 寝具リース ・ タオルリース ・ 布おむつリース ・ 白衣・ユニフォームリース
ホテル・宿泊施設向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ シーツ、タオル、浴衣類 ・ テーブルクロス ・ ナフキン ・ ユニフォームなど
食品工場その他向け		<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種ユニフォーム ・ 衛生白衣リース&洗濯 ・ 定期・随時配送
その他のサービス		<ul style="list-style-type: none"> ・ 月定額洗濯代行サービス ・ カーテン等防災加工など

また、同社は手術領域における衛生管理ニーズに対応するサービスとして、2022年に手術用リネンのリユースに関する専用工程（専門工場）を北海道で初めて整備し、同年10月に「ケンセイシャ・サージカルリネン」として医療機関向けサービスを開始した。手術用ガウン、ドレープ、盤台カバー等は従来使い捨てが一般的で、感染性廃棄物として処理されるケースが多いが、同社は適切な洗浄・管理を前提にリユース運用を可能とすることで、医療機関における廃棄物削減や資源の有効活用に資する選択肢を提供している。

個人向けホームクリーニングについては、旭川圏を中心にホームクリーニングチェーン「ランドリーム」を展開している。加えて、関連会社により帯広圏でも店舗運営を行うなど、道内で複数エリアに顧客接点を有している。店舗運営では接客品質と仕上がり品質の両立を掲げ、利用者の生活利便性に寄与するサービス提供を目指している。

●ランドリーム 春光店・4条店



出典：同社ホームページ

品質面では、東神楽工場に国家資格である「クリーニング師」の有資格者が複数在籍するなど、工程管理・技能面から品質確保に取り組んでいる。法人向けの衛生要件の高い領域から個人向け需要までを一体的にカバーすることで、地域の生活・医療・観光を下支えする基盤サービスとしての役割を担っている。

なお、2025年9月より、北海道東神楽町のふるさと納税の返礼品として、同社「ランドリーム クリーニング」のクリーニングサービスが採用されている。

② 環境・エネルギー事業

同社グループでは、クリーニング事業が電力や燃料を使用する事業特性を有することをふまえ、事業活動に伴う環境負荷への対応を進めている。エネルギー面では、グループ企業が木質チップ（バイオマス燃料）の製造・供給に関与するとともに、工場設備において木質バイオマス⁴（全量が北海道上川地区産）を活用しており、地域資源を循環的に利用する取組を行っている。木質チップについては、ボイラー別の使用量や稼働状況を把握しており、燃料構成の把握や運用管理に活用している。

同社では木質燃料をストックするための広大な敷地（約4,500㎡）を確保し、60日分の工場稼働用燃料をストックすることができることも強みといえる。

●同社バイオマスボイラー工場とバイオマスボイラー



出典：同社ホームページ

また、温室効果ガス排出量については、燃料使用量や電力使用量に基づき、Scope1・Scope2に相当する排出量を把握してきた。これらの情報は、今後の環境対応を検討するうえでの基礎となっている。

⁴ 樹木の枝葉や間伐材、製材端材などを原料とした生物由来の再生可能資源。

電力の利用に関しては、既存の太陽光発電設備（1,800枚以上のパネルにより年間50万kWhを発電）の活用を含め、再生可能エネルギーの導入について検討を行っている。あわせて、工場運営や物流の効率化にも取り組んでおり、集配ルートの見直しや設備稼働の効率化を通じて、エネルギー使用の適正化を図っている。こうして同社では、コストを下げながら環境対策を同時に実践している。

今後は、これらの取組を体系的に整理し、環境対応の考え方を明確化していくことを目指している。

③ 福祉・教育事業

同社グループでは、クリーニング事業を中核としつつ、地域における雇用機会の創出や子育て支援を目的として、福祉・教育分野の事業を展開している。

福祉分野においては、子会社を通じて障害者就労継続支援A型事業所「けんせいしゃわくワーク」を運営している。障がいがあっても、一定の支援があれば就労可能な人や、就労とあわせて支援を必要とする人を受け入れ、日常的な就労機会を提供している。こうした取組を通じて、就労経験の蓄積や就労習慣の形成を支援し、一般就労につなげていくことを事業の方向性としている。

● けんせいしゃわくワークの外観と洗濯作業の様子



出典：同社ホームページ

教育・保育分野では、2018年4月に企業主導型保育事業「おにぎり保育園」を開園し、地域に根差した保育サービスを提供している。子育て世帯の就労継続を支える受け皿として、地域の生活基盤を下支えする役割を担うと同時に、子育て世帯が働き続けやすい環境づくりを通じて、人材の確保・定着（離職抑制）にも資する取組として位置付けられる。

● おにぎり保育園の外観と保育の様子



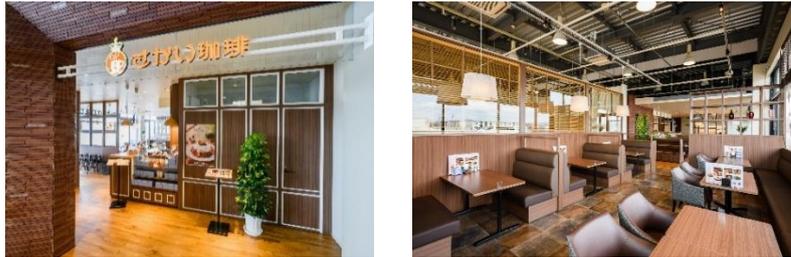
出典：同社ホームページ

また、人材確保および地域内就職の促進を目的として、管内で開催される企業説明会や面接会への参加、自社での企業見学会やインターンシップの受入れを行っている。あわせて、経済団体と連携した校内企業説明会の開催など、地域における雇用機会の創出に向けた取組も進めている。

④ 飲食事業・その他

同社グループでは、クリーニング事業を主軸としつつ、地域に根差した事業展開の一環として飲食事業にも取り組んでいる。飲食分野においては、フランチャイズ形態でベーカリー「小麦の奴隷」およびカフェ「さかい珈琲」を運営しており、地域住民の日常的な利用を想定した店舗運営を行っている。これらの事業は、コロナ禍における新事業開拓の一環として着手し、グループとしての事業ポートフォリオの多様化を図るとともに、地域における雇用機会の創出にもつながっている。なお、カフェは同社の社員食堂としても活用しており、従業員の満足度向上につながっている。

●さかい珈琲 アルティモール東神楽店の様子



出典：さかい珈琲ホームページ

このほか、同社グループでは複数の事業を展開することで、特定事業への依存を抑えつつ、地域における多様なニーズへの対応を図っている。

(7) サステナビリティ方針と活動

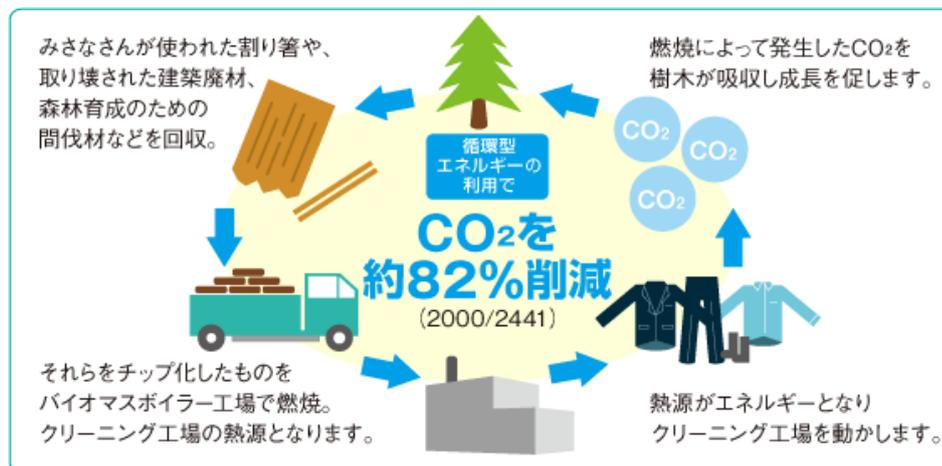
① サステナビリティ方針

北海道健誠社は、サステナビリティに関する基本的な考え方として、「脱炭素への貢献」「ダイバーシティ経営」「循環型経済への貢献」を掲げている。これらは同社の「経営理念」および「経営方針」に基づく企業活動の方向性として位置付けられており、事業を通じてステークホルダーおよび地域社会・環境との共生を図りながら、中長期的な企業価値の向上と持続的な経営を目指すものである。

② サステナビリティ活動

A. 環境面

●エネルギー・GHG（熱源・電力・配送）



出典：同社ホームページ

北海道健誠社では、クリーニング工程における熱源（お湯・蒸気・乾燥設備等）の使用を前提に、省エネルギーに資する設備運用や改善に取り組んでいる。熱源については、2007年に重油ボイラーから木質バイオマスボイラーへ切り替え、再生可能エネルギーの活用を進めてきた。木質チップ全量が地域産であり、関連会社（ケンセイシャフォレスト）で製造し、安定的に調達できる体制を整備している。

また、関連会社（ケンセイシャソーラー）による太陽光発電設備を保有しており、発電電力の活用（自家消費への切替等）も検討している。配送部門では、通信式デジタルタコメーター等により走行状況を把握し、アイドリングストップや省燃費走行などのエコドライブを通じて燃料使用の適正化に取り組んでいる。

●水・排水（洗濯工程に伴う環境管理）

クリーニング工程では洗剤等を使用するため、排水については継続的な管理が重要となる。同社では、排水の状況把握に向けた測定・確認を行い、水環境への影響低減に努めている（測定項目・頻度等は、法令ならびに社内ルールに基づき運用している）。

●資源循環・廃棄物（リユース/リサイクル）

同社のクリーニング事業は、リネンやユニフォーム等を回収・洗浄し再供給する性格を有しており、資源の有効活用と廃棄物抑制に資する側面がある。加えて、2022年から手術用リネンのリユースサービスを開始し、医療機関における廃棄物削減に資する取組として展開している。

●サージカルリネン工場の洗濯機（パススルー式）



出典：同社ホームページ

また、独自の取組として、家庭からの使用済み割り箸を店頭で回収し、木質バイオマスボイラーの燃料（チップ）として循環させる活動も行っている。

●資材の削減（ハンガー・包装）

同社では、プラスチック製ハンガーおよび衣類のポリ包装について、使用抑制・回収・再利用を進めている。ハンガーは店頭掲示や顧客への呼びかけを通じて回収し、回収品は再利用するほか、破損品は専門メーカーに引き渡して溶解・再製造することで循環リサイクルを実施している。ポリ包装については、衛生保持・品質保持に配慮しつつ、資材の見直しを行っている。なお、事業活動に伴うその他の廃棄物も法令に基づき分別し、許可業者への委託等により適正に処理している。ハンガー・包装は顧客接点で削減効果が把握しやすい資材として例示した。

B.社会面

●労働安全衛生（安全作業・職場環境の整備）

北海道健誠社は安全な職場づくりを重要課題として位置付け、工場内の整理整頓および安全作業に関する意識向上を、部門責任者から従業員まで含めて徹底する方針としている。あわせて、事前確認の運用を含む安全手順の遵守を継続し、ヒヤリハットの未然防止に取り組んでいる。直近の労働災害は通勤中の事故（被害）や作業時の軽微な負傷等であり、重大度の高い事案が継続的に発生している状

況ではない。なお、本評価書でいう労働災害は、休業の有無を問わず社内で把握している事案を集計対象とする。同社で発生都度の原因確認・注意喚起・手順徹底を通じて再発防止を継続している。これらの運用により、重大災害の発生抑制と軽微災害の再発低減を図っている。

● **メンタルヘルス支援（社内相談体制）**

従業員の精神面の健康維持に向け、同社では社内相談室を設置している。必要に応じて利用できる体制を整え、働き続けられる職場環境の形成を図っている。

● **ダイバーシティ経営（多様な人材が活躍できる職場づくり）**

同社では、性別・障がい者・人種に関わらず就労できる環境の整備に努めている。そうしたダイバーシティ経営の一環として女性の活躍推進にも取り組んでいる。全従業員に占める女性比率は49.6%、役職者に占める女性比率は31.8%（2024年5月期）であり、多様な視点を経営・現場運営に取り込む体制づくりを進めている。今後も、働きやすい職場環境の整備を通じて、継続的な人材活躍と組織力の向上を図る方針である。

● **インクルーシブ雇用（障がい者の就労支援・定着）**

同社は、障がいのある人が生き生きと働ける環境づくりを重視し、雇用機会の創出と定着に取り組んでいる。採用前の職場見学やインターンシップ等を活用して業務理解を促し、入社後のミスマッチを抑える運用を行うとともに、個々の特性に応じた業務配置や環境整備を行っている。関連事業として、障がい者就労継続支援 A 型事業所（けんせいしゃわくワーク）の運営を通じ、就労機会の提供と一般就労への移行支援につなげる取組も展開している。

● **北海道「障がい者就労支援企業認証制度」において「障がい者就労支援企業」として認証**

北海道障がい者就労支援企業認証書



株式会社北海道健誠社 様

1 障がい者就労支援企業認証取組の種類	障がい者雇用率、障がい者の職場実習、障がい者の職場定着
2 認証番号	認証第282号
3 認証ポイント	7ポイント〔☆☆☆☆☆☆〕
4 認証有効期間	令和7年(2025年)2月28日～令和10年(2028年)2月29日

令和7年(2025年)2月28日

北海道知事 鈴木 直道

出典：同社ホームページ

● **子育て支援（企業主導型保育園の運営）**

同社は、仕事と子育ての両立支援の一環として、企業主導型保育園である「おにぎり保育園」（2018年4月開園）を運営している。従業員および地域の子育て世帯の支援に資する取組として位置付けられている。

● 人材育成・地域接点（職場体験・見学等）

同社では、企業見学会やインターンシップ等の受入れを通じて、地域における就業理解の促進や人材育成につながる機会づくりを行っている。これらの取組は、地域雇用の裾野拡大や将来の担い手づくりの観点から継続的に実施している。

● インターンシップの状況（北海道雨竜高等養護学校）



出典：同社ホームページ

C. 経済面

● 地域の衛生インフラを支える供給基盤（医療・介護・宿泊）

北海道健誠社のクリーニング事業（リネンサプライ・ユニフォーム等）は、医療・介護施設や宿泊施設の運営を下支えする基盤サービスとして機能している。用途に応じた工程設計や管理方法を組み合わせ、回収から洗浄・仕上げ、保管、納品までの運用を通じて、衛生品質と安定供給の両立を図っている。

また、手術用リネンについては専用設備を整備し、IC タグ等による製品管理を行うことで、トレーサビリティの確保や管理の確実性を高めている。

(8) SDGs への理解と取り組み

北海道健誠社は、SDGs を「環境・社会・経済の持続可能性を高めるための共通言語」として捉え、事業活動を通じて地域課題の解決に資する取組を積み重ねている。とりわけ同社の主業であるクリーニング（リネンサプライ等）は、医療・介護施設や宿泊施設の運営を支える衛生インフラとして、地域の生活基盤の維持に関わる領域である。加えて、手術用リネンのリユースサービスは、医療現場における衛生管理の高度化と資源循環の両立に寄与する取組として位置付けられる。

環境面では、クリーニング工程で不可避となる熱源利用に対し、2007年に重油ボイラーから木質バイオマスボイラーへ切り替え、再生可能エネルギーの活用を進めてきた。また、燃料となる木質チップをグループ内で製造・調達する体制を整備しており、地域資源を活かしたエネルギー利用の観点でも取り組みが見られる。

社会面では、障がい者の就労機会の創出や就労支援（就労継続支援 A 型事業所「けんせいしゃわくワーク」の運営等）を通じた包摂的な雇用に取り組むほか、企業主導型保育園「おにぎり保育園」（2018年開園）の運営により、仕事と子育ての両立支援にも取り組んでいる。

同社は、これらの取組を個別施策として点在させるのではなく、主業の品質・安定供給の維持と、環境負荷・働き手への配慮を両立させる形で継続的に実施し、地域に根差した持続可能な事業運営につなげていく方針である。

2.北海道健誠社の包括的分析

(1) 業種別インパクトの状況

PIF 原則及びモデル・フレームワークに基づき、北陸経済研究所が定めるインパクト評価の手続きを実施した。

まず、北海道健誠社の主な事業については、国際標準産業分類における「繊維製品および毛皮製品の洗濯および（ドライ）クリーニング業」、「レストランおよびモバイルフードサービス業」として整理された。事業別の UNEP FI の分析ツールによるポジティブ、ネガティブな項目の判定結果は、以下の通り。各インパクトエリア内で該当したインパクトトピックの内訳は、別表の通り。

「産業分類別に特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	9601 繊維製品および毛皮製品の洗濯および（ドライ）クリーニング		5610 レストランおよびモバイルフードサービス活動	
		ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	○	○	○	●
	健康および安全性	●	●	○	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	○	○	●	○
	生計	●	●	●	●
	平等と正義	○	○	○	○
社会経済	強固な制度・平和・安定	○	○	○	○
	健全な経済	○	○	○	○
	インフラ	○	○	○	○
	経済収束	○	○	○	○
自然環境	気候の安定性	○	○	○	○
	生物多様性と生態系	○	○	○	○
	サーキュラリティ	○	●	○	●

(出所) UNEP 分析ツールより北陸経済研究所が作成

これらの集約結果および北海道健誠社の個別要因を加味した修正結果は、以下のとおり。

「インパクト一覧の修正内容」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	標準値		修正値	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	児童労働	○	●	○	○
	健康および安全性	-	●	●	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	食料	●	○	○	○
		エネルギー	○	○	○	●
		健康と衛生	○	○	●	○
		教育	○	○	●	○
		文化と伝統	●	○	○	○
	生計	雇用	●	○	●	○
		賃金	●	●	●	●
社会的保護		○	●	○	●	
平等と正義	その他の社会的弱者	○	○	○	●	
自然環境	気候の安定性	-	○	○	○	●
	サーキュラリティ	資源強度	○	○	●	○
		廃棄物	○	●	●	●

(出所) UNEP 分析ツールより北陸経済研究所が作成

修正理由について、まず北海道健誠社の事業を通して、一般的にポジティブ・インパクト及びネガティブ・インパクトが発現するインパクトトピックとして「健康および安全性」「賃金」を、ポジティブ・インパクトとして「食料」「文化と伝統」「雇用」を、ネガティブ・インパクトとして「児童労働」「社会的保護」「廃棄物」を確認した。

一方、北海道健誠社の事業活動をふまえ、以下の修正を行った。

<追加>

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	理由
社 会	資源とサービスの 入手可能性、ア クセス可能性、 手ごろさ、品質	エネルギー	ネガティブ	洗浄・乾燥工程で電力・熱を多く使用する事業特性があり、稼働増に伴うエネルギー消費の増加が懸念されるため、管理対象として特定する。
		健康と衛生	ポジティブ	病院・介護施設・宿泊業に対し、清潔なリネン類を提供することで衛生的な生活環境へのアクセス改善に寄与しており、社会的意義が認められる。
		教育	ポジティブ	産学連携による職場体験・インターンシップ・企業視察の受入を継続し、就労観の形成や職業理解の機会を地域の学生に提供している。
	平等と正義	その他の社会的弱者	ネガティブ	同社では、障がい者を含む就労支援を要する人材を受け入れているため特定した。
社会経済	—	—	—	—
自然環境	気候の安定性	—	ネガティブ	ボイラー・乾燥機・配送車両の使用により温室効果ガス排出が発生するため、事業活動として一定の気候影響が生じる可能性がある。
	サーキュラリティ	資源強度、 廃棄物	ポジティブ	「サージカルリネン・リユースサービス」を通して、医療機関におけるガウンやドレープ等の再利用や感染症廃棄物の削減に貢献している。

<削除>

インパクト カテゴリー	インパクト エリア	インパクト トピック	ポジティブ/ ネガティブ	理由
社 会	人格と人の安全 保障	児童労働	ネガティブ	対象事業は国内かつ法規制が遵守された環境下で行われており、サプライチェーンを含め児童労働が発生するリスクは極めて低い。
	資源とサービスの 入手可能性、ア クセス可能性、 手ごろさ、品質	食料	ポジティブ	本ファイナンスの評価対象は主業であるリネンサプライ・クリーニングに限定しており、飲食等の関連事業は分析対象外とするため、「食料」は特定から除外する。
		文化と伝統	ポジティブ	フランチャイズ契約に基づきカフェを経営する業態であり、食文化への影響は限定的。
社会経済	—	—	—	—
自然環境	—	—	—	—

「北海道健誠社で特定したインパクト一覧」

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	健康および安全性	-	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	エネルギー	○	●
		健康と衛生	●	○
		教育	●	○
	生計	雇用	●	○
		賃金	●	●
		社会的保護	○	●
平等と正義	その他の社会的弱者	○	●	
自然環境	気候の安定性	-	○	●
	サーキュラリティ	資源強度	●	○
		廃棄物	●	●

(出所) UNEP 分析ツールより北陸経済研究所が作成

(2) インパクトに係る戦略的意図やコミットメント

北海道健誠社は特定されたインパクトをふまえ、以下のインパクトテーマを定め、各インパクトエリア/トピックにおけるポジティブ・インパクトの向上及びネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを進めることとした。インパクトテーマと、PIF 原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトエリア/トピックの関連は、以下のとおり。

I	【社会経済面】『利益は幸せの継続のため』—地域を支える先進的リネンサプライの展開	
	A. 高品質リネンの安定供給と再利用による循環型運営	PI：健康および安全性、健康と衛生、資源強度、廃棄物
	B. 産学連携によるインターン受入と学びの機会の拡充	PI：教育
II	【社会面】『わくわくさまで〜す！』が響き合う、多様な個性が輝くダイバーシティ経営	
	A. 障がい者雇用のノウハウ共有による共生社会への貢献	PI：雇用 NI：その他の社会的弱者
	B. 休暇取得を軸にした“働き続けられる職場”の実現	NI：健康および安全性
	C. 技能・資格の底上げによる現場力と働きがいの向上	PI：教育、賃金 NI：社会的保護
III	【自然環境面】地域資源の循環活用による環境負荷低減と持続可能な地域社会の実現	
	A. CO ₂ 排出原単位の改善による脱炭素運営	NI：エネルギー、気候の安定性

※PI：ポジティブ・インパクト、NI：ネガティブ・インパクト

なお、以下のインパクトエリア/トピックについては、既に下記の事業活動でポジティブ・インパクトの向上の取り組みとネガティブ・インパクトの低減に向けた十分な取り組みが進められているため、今般新たな KPI 設定の対象としないこととした。

「事業活動」 リネンサプライ・クリーニング事業

インパクト	カテゴリー	インパクトトピック	ポジティブ/ネガティブ
	社会	生計－賃金	ネガティブ
インパクトが発現する事業活動	リネンサプライ・クリーニング等の労働集約的な業務において、人員確保やコスト管理の影響を受け、賃金水準・処遇の適正性が従業員の生計に影響し得る。		
具体的な取り組み	賃金・処遇は職種・雇用形態等により単一 KPI での外形的把握が難しいため、本件では独立 KPI の設定対象外とし、他の人材施策（雇用・技能向上等）の枠組みで総合的に管理する。なお、最低賃金法等への適合（最低賃金未満者ゼロ）は確認事項として年次で遵守状況を確認する。		

「事業活動」 リネンサプライ・クリーニング事業

インパクト	カテゴリー	インパクトトピック	ポジティブ/ネガティブ
	自然環境	サーキュラリティ－廃棄物	ネガティブ
インパクトが発現する事業活動	クリーニング工程および店舗運営に伴い、事業系の廃棄物（資材・一般／産廃等）が発生し得る。		
具体的な取り組み	廃棄物（NI）は法令に基づき分別・保管・適正処理が継続されているため、ネガティブは十分抑制されていると評価し、本 PIF では独立 KPI は設定しない。		

3.北海道健誠社に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。なお、設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、モニタリングにおいて再度の KPI 設定を検討する。

I.【社会経済面】『利益は幸せの継続のため』—地域を支える先進的リネンサプライの展開

(A) 高品質リネンの安定供給と再利用による循環型運営

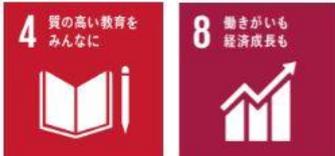
項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト 「健康および安全性」「健康と衛生」 「資源強度」「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	2030 年度までに以下の KPI を達成する。 ① サージカルリネンサプライ(手術用リネンリユース)事業の売上高 対象： 100 百万円 【2024 年度実績：27 百万円】 ② 病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けリネン事業の売上高 対象： 1,450 百万円 【2024 年度実績：1,250 百万円】

北海道健誠社の主業であるリネンサプライ・クリーニングは、医療・介護施設および宿泊施設に対し、衛生的で高品質なリネン類を安定的に供給することで、地域の医療・介護提供体制や観光サービスを下支えする「縁の下の衛生インフラ」として機能している。とりわけ医療分野では、感染対策や衛生管理の高度化が求められる中で、洗浄品質の確保、供給の確実性、トレーサビリティを含む管理体制が重要となる。

本目標は、こうした地域ニーズに応えながら、リネンを「使い捨て」ではなく「再利用」へとつなげる循環型の運用を強化することで、衛生・安全性の確保と資源利用の効率化を両立させることを狙いとしている。具体的には、①手術用リネンリユース（サージカルリネンサプライ）を通じて、医療現場における高い衛生要求に対応しつつ、リユースによる資源循環の拡大を図るとともに、②病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けのリネン供給を通じて、地域の基盤サービスとしての安定供給力を維持・強化する。

KPI は、これらの取り組みが地域の現場でどの程度浸透し、提供規模が拡大しているかを示す代理指標として設定する。具体的には、①サージカルリネンサプライ（手術用リネンリユース）事業の売上高 100 百万円（2030 年度まで）、②病院・介護福祉施設およびホテル・宿泊施設向けリネン事業の売上高 1,450 百万円（2030 年度まで）を掲げ、サービスの継続性と成長をモニタリングする。

(B) 産学連携によるインターン受入と学びの機会の拡充

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト 「教育」
影響を与える SDGs の目標	
毎年モニタリングする KPI	2030 年度までに以下の KPI を達成する。 ● 学校からの見学・インターンシップの受け入れ数 対象：年間 100 名以上を継続 【2024 年度実績：105 名】

北海道健誠社は、地域に根差した企業として、学校等と連携しながら職場体験・見学・インターンシップ等の受入れを継続している。リネンサプライ・クリーニングは、医療・介護や宿泊サービスを下支えする重要な基盤業務である一方、外部からは業務の全体像や衛生・品質管理の実態が見えにくい。そこで同社は、現場の見学や体験機会を通じて、洗浄工程・衛生管理・品質管理・安全作業といった“実務の要点”を分かりやすく伝え、地域の若年層に対する職業理解の促進と学びの機会の拡充を図っている。加えて、受入れを継続すること自体が、地域との接点を増やし、将来の人材基盤づくりにもつながる取り組みと位置付けられる。

【参考】 見学・インターンの受け入れ数の推移

	2023 年	2024 年	2025 年
学校	148 名	193 名	105 名
一般	18 名	96 名	139 名

本 PIF では、同社のこうした地域還元型の取組を継続的に可視化するため、KPI として「学校からの見学・インターンシップの受け入れを年間 100 名以上で継続する」を設定し、次世代への学びの提供と地域との連携強化の進捗をモニタリングする。

● 見学の状況（旭川実業高等学校 <30 名が参加>）



出典：同社ホームページ

II. 【社会面】『わくわくさまで～す！』が響き合う、多様な個性が輝くダイバーシティ経営

(A) 障がい者雇用のノウハウ共有による共生社会への貢献

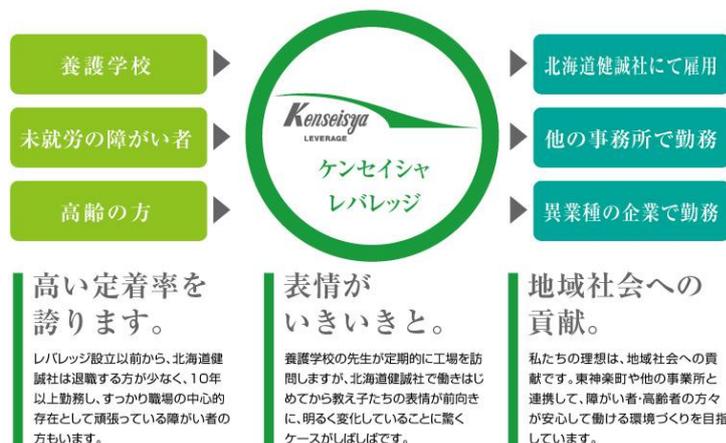
項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト / ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト 「雇用」 ネガティブ・インパクト 「その他の社会的弱者」
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	2030 年度までに以下の KPI を達成する。 ● 自社の障がい者雇用率 対象： 30%以上 【2024 年度実績：32.2% <63 名>】

北海道健誠社は、創業以来「障がいの有無にかかわらず、一人ひとりが力を発揮できる職場づくり」を重視し、業務設計や職場環境の工夫を通じて障がい者雇用に継続してきた。クリーニング事業は工程が多岐にわたり、役割分担や手順の標準化により多様な人材が活躍しやすい特性を持つことから、同社は適性に応じた配置や定着支援を進め、地域の雇用機会の創出と包摂性の向上に寄与している。

本目標は、こうした取り組みを単に自社内にとどめず、関係機関や地域企業との連携・情報共有を通じて、障がい者雇用の裾野拡大につなげることを狙いとしている。KPI として、取り組みの成果を端的に示す指標である「自社の障がい者雇用率：30%超（2030 年度）」を設定し、多様な人材が継続して働ける環境づくりの進捗をモニタリングする。

なお、障がい者雇用率を高水準で維持するには、採用機会の確保に加え、業務の切り出し・手順の標準化、支援体制（指導者配置・定着支援）、安全配慮等を継続的に整備する必要がある。人材確保が難しい環境下で 30%超を継続することは難易度の高い取り組みであり、同社の包摂的な雇用機会の維持・拡大に対する追加性を示すものとして本 KPI を位置づける。

● 同社グループ・NPO 法人まことが運営するケンセイシャレバレッジのポリシー



出典：同社ホームページ

(B) 休暇取得を軸にした“働き続けられる職場”の実現

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト 「健康および安全性」
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	2030 年度までに以下の KPI を達成する。 ● 年間取得計画を策定し、有給休暇取得率を高める 対象： 70%超 【2024 年度実績：55.3%】

北海道健誠社のリネンサプライ・クリーニング事業は、医療・介護施設や宿泊施設等に対する安定供給が求められ、現場を支える人材の定着と安全なオペレーションがサービス品質の土台となる。同社では時間外労働および休日労働について、36 協定の範囲内で運用している。年次有給休暇については、法令で求められる年 5 日の取得義務を満たしている。一方で、同社の平均有給休暇取得率は 55.3% にとどまっております(※)、計画的な休暇取得の定着は、人材確保・健康維持・業務平準化の観点から改善余地がある。特に、休暇取得が個人任せになりやすい現場では、繁忙期偏重や特定人材への負荷集中が生じやすく、疲労蓄積やヒヤリ・ハット増加につながり得るため、組織として仕組み化することが重要である。

※「サービス業(他に分類されないもの)」における平均有給休暇取得率：57.3% (厚生労働省「就労条件総合調査」)

本目標では、取得促進を「働き続けられる職場づくり」の中核施策として位置付け、KPI として 従業員全員の平均年間有給休暇取得率を 2030 年度に 70%超 へ引き上げる。

(C) 技能・資格の底上げによる現場力と働きがいの向上

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト / ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト 「教育」「賃金」 ネガティブ・インパクト 「社会的保護」
影響を与える SDGs の目標	 

<p>毎年モニタリングする KPI</p>	<p>2030 年度までに以下の KPI を達成する。</p> <p>● 業務関連資格の保有人数</p> <p>対象： クリーニング師 工場所属従業員の 10% ボイラー技士 2 級 2 名増 中型以上自動車運転免許 10 名</p> <p>【2024 年度実績】 クリーニング師：9.3% <13 人>、ボイラー技士 2 級：2 名 中型以上自動車運転免許：6 名</p>
---------------------------	--

北海道健誠社は、品質・安全・安定供給を支える現場力の強化を目的として、業務関連資格の計画的な取得を進める。具体的には、クリーニング師、ボイラー技士、中型以上自動車運転免許の保有人数を増やし、製造・設備・配送の各工程における専門性を高める方針である。資格取得は、サービス品質の維持向上、設備運用の安全性確保、業務の平準化に加え、従業員の成長実感や職務への納得感の向上にもつながる。

また、同社では対象資格の取得状況を人事評価および資格手当制度に反映する仕組みを運用している。これにより、資格取得が処遇（諸手当等）に結びつき、スキル向上が継続的な賃金上昇の一要素となる。こうした人材投資を通じて、同社は持続的な事業運営と働きがいのある職場づくりを両立していく。

Ⅲ.【自然環境面】地域資源の循環活用による環境負荷低減と持続可能な地域社会の実現

(A) CO₂排出原単位の改善による脱炭素運営

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト 「エネルギー」「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	 
毎年モニタリングする KPI	<p>① 自社の CO₂削減 対象：売上 100 万円あたりの排出量 = 1.2t-CO₂以下を維持する 【2024 年度実績：1.102t-CO₂/M】</p> <p>② 木質バイオマスボイラーの稼働率 対象：2030 年度までに 80%以上を達成する 【2024 年度実績：77.4%】</p>

北海道健誠社のリネンサプライ・クリーニング事業は、洗浄・乾燥・仕上げの各工程で熱源や電力を用いるため、事業運営そのものがエネルギー消費と直結している。医療・介護施設や宿泊施設向けに安定供給を続けるには、設備稼働の確実性が不可欠である一方、エネルギー起因の温室効果ガス（CO₂）排出をいかに抑制するかは、環境面の最重要テーマである。

本目標は、受注量や稼働状況の変動が大きい事業特性をふまえ、「総排出量」ではなく、提供価値に対する排出負荷を示す排出原単位で脱炭素運営を捉える点に特徴がある。KPI①として「売上 100 万円あたりの CO₂排出量」を採用し、事業特性上のエネルギー使用に伴う負荷（インパクトトピック「エネルギー」：ネガティブ）を、売上規模の変動を踏まえつつ比較可能な形で把握する。とりわけ同社は、2011 年に木質バイオマスボイラーを 2 台体制とし稼働率向上を図ってきたが、直近 3 年間の原単位実績は 2022 年度 1.186、2023 年度 1.214、2024 年度 1.102（t-CO₂/百万円）と年次で振れが生じている。これは、受注量・品目構成・季節要因等により熱・電力需要が変動し、原単位が年次で振れ得る事業特性を示している。したがって本 KPI は、こうした変動下でも排出効率の後退を防ぐため、運用改善や効率化を継続して行うことを前提に、原単位を一定水準内に管理する目標として位置付ける。このため KPI①は、直近実績水準を踏まえた管理基準（ガードレール）として 1.2t-CO₂/百万円以下を維持し、事業拡大局面における排出効率の後退を防ぐことを主眼に設定する。

加えて同社は、従前より脱炭素に資する施策を段階的に実装している。具体的には、配送トラックへの通信式デジタルタコメーター導入等による燃費・運行管理の高度化に取り組むとともに、社用車 47 台のうち HV3 台・EV1 台の導入を進めるなど、車両の更新・燃費改善を通じた燃料使用量の抑制を図っている。今後、受注拡大に伴い燃料・電力使用量の増加から総排出量が増加し得る局面でも、既存太陽光発電設備の電力

活用（自家消費への切替等の検討）を含む追加施策を講じ、売上高あたりの排出負荷を現状水準以内に抑えつつ、設備稼働の効率化や運用改善を重ねることで、さらなる削減を目指していく。

あわせて KPI②として、熱源面で化石燃料への依存を抑える観点から、木質バイオマスボイラーの稼働率 80%以上を設定する。木質バイオマスの活用は、地域で発生する未利用資源の循環利用につながるとともに、熱需要の大きいクリーニング工程において、低炭素な熱源を継続的に活用する実効的な手段となり得る。当該 KPI における稼働率は「木質バイオマスボイラーの実稼働時間÷対象期間の運転可能時間（%）」にて算出し、重油等の化石燃料使用量を減らし脱炭素の進捗を把握する代替指標として設定する。

これら 2 つの KPI を組み合わせることで、電力・燃料双方の排出負荷を意識した運営を進め、地域資源を活かした脱炭素型の事業モデルの確立を目指す。

4. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲

北海道健誠社の事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

I. 『利益は幸せの継続のため』—地域を支える先進的リネンサプライの展開

	ターゲット	内容
  	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.6	2020 年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
	12.2	2030 年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

医療・介護施設や宿泊施設へ衛生的なリネンを安定供給し、地域の医療・ケアサービスの継続的提供を下支えする。また、職場体験・インターン受入により実践的スキル習得と就業移行を促進する。手術用リネンの再利用を拡大し、資源効率の向上と廃棄物削減を推進する。

II. 『わくわくさまで～す！』が響き合う、多様な個性が輝くダイバーシティ経営

	ターゲット	内容
   	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

障がい者雇用の継続とノウハウ共有を通じ、誰もが能力を発揮できる包摂的な雇用機会の拡大に貢献する。休暇取得の促進や心身の健康配慮により、安心して働き続けられる職場環境を整備する。さらに技能・資格の底上げを図り、雇用の質向上と働きがいのある就業を後押しする。

Ⅲ. 地域資源の循環活用による環境負荷低減と持続可能な地域社会の実現

	ターゲット	内容
	7.2	2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。
	15.2	2020 年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる。

エネルギー多消費型のクリーニング工程において、排出原単位の改善と木質バイオマスの活用により省エネ・再エネ利用を進め、脱炭素経営を推進する。あわせて排水の水質管理を徹底し、化学物質を含む排出負荷の低減と水環境の保全に寄与する。地域未利用資源の循環利用を通じ、資源効率の向上と持続可能な森林管理にも貢献する。

(参考) 目標設定対象外とした事業活動

「事業活動①」 飲食事業（さかい珈琲／小麦の奴隷 等）

事業活動	ゴール	ターゲット	内容
①		8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。

同社では、コロナ禍のような不測の事態が発生した際に、経営上のリスクを分散しつつ、地元での消費および雇用を維持するために新規の事業に積極的に取り組んでいる。その一環として、ホームクリーニングの店舗であるランドリームとの相乗効果を考慮し、エンタメパン屋のフランチャイズ店「小麦の奴隷」を 2022 年 5 月より始めた。この取り組みにより、店舗勤務の社員の雇用を確保しながら異業種で新たなマーケットの獲得を目指している。

5. 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

(1) 地域の背景と課題認識

北海道健誠社の拠点である旭川圏（旭川市・東神楽町周辺）は、広域な生活圏と冬季の厳しい気象条件の下で、医療・介護サービスの提供体制、観光産業、地域雇用の確保が地域経済を支える重要要素となっている。一方で、人口減少と高齢化に伴い、医療・介護の現場では人手不足や業務効率化が課題となり、宿泊産業では需要変動への対応とサービス品質の維持が求められる。加えて、エネルギー価格変動や脱炭素化、排水等の環境負荷管理も地域産業に共通する論点である。

(2) 社会経済面：医療・介護／観光を支える「衛生インフラ」

同社の主業であるリネンサプライ・クリーニングは、医療・介護施設および宿泊施設に対し、衛生的で高品質なリネンを安定供給することで、地域の基盤サービスを下支えしている。リネンの供給は、医療・ケアサービスの継続（感染対策を含む衛生管理）や、観光サービスの快適性・安心感の維持に直結する。特に医療・介護分野では、衛生水準への適合と供給の確実性が不可欠であり、同社のサービスは「目立ちにくいが不可欠な社会インフラ」としての性格を有する。

(3) 循環型運営：医療分野における資源効率と廃棄物削減

同社が取り組む手術用リネンのリユースは、医療現場の高度な衛生要求に対応しつつ、資源投入と廃棄物の発生を抑制する循環型の運用を拡大するものである。地域で医療サービスを持続的に提供していくうえでは、コストと環境負荷の双方を意識した運用が重要であり、リユースの普及はその一助となり得る。

(4) 社会面：包摂的雇用と地域の人材基盤づくり

人口減少下の地方都市においては、働き手確保と多様な人材の活躍が重要課題である。同社は障がい者雇用を継続し、ノウハウの共有を通じて共生社会づくりに寄与する。また、職場体験・インターンシップ・企業視察の受入を継続することにより、若年層が地元企業の業務を具体的に理解する機会を提供し、学びと就業の接続を後押しする。

さらに同社では退職自衛官の再就職支援にも努めており、防衛省から予備自衛官協力事業所として認定されている。こうした長年の貢献に対して、2025年12月には自衛隊旭川地区協力本部から感謝状および就職援護功労表彰盾を授与されている。

● 自衛隊旭川地区協力本部からの感謝状等授与の様子



出典：同社ホームページ

(5) 自然環境面：脱炭素と水環境保全の両立

クリーニング工程はエネルギー使用と密接に関わるため、CO₂排出原単位の管理と木質バイオマスボイラーの活用を通じて、脱炭素型の運営を進めることが重要となる。木質バイオマスの利用は、地域の未利用資源の循環活用という側面も有し、地域資源を活かしたエネルギー利用の形となり得る。加えて、洗浄工程に伴う排水について BOD 等の水質指標を用いて適切に管理することは、水環境への負荷低減に直結し、事業の持続性と環境保全を両立させる基盤的取り組みである。

(6) 総括

同社の PIF で設定した目標・KPI は、旭川圏における「医療・介護と観光を支える衛生インフラ」「多様な人材の活躍と人材育成」「脱炭素と水環境保全を含む環境負荷低減」という地域課題の主要論点に対応している。日々の事業運営を通じて地域の基盤を支えながら、社会・環境面の改善と可視化を進めることで、持続可能な地域社会への貢献を具体化するものである。

6. 北海道健誠社のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

北海道健誠社は、代表取締役 瀧野 雅一氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトレーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、瀧野 雅一氏を最高責任者として全従業員が一丸となり、KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題解決への貢献とともに持続的な経営を実現していく。各 KPI は前述の推進体制に基づき各部門が中心となって取り組み、総務部が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や環境問題にも積極的に取り組み、地域をリードしていく企業を目指す。

以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。なお、設定した KPI のうち目標年度に達したものについては、モニタリングにおいて再度の KPI 設定を検討する。

北海道健誠社の責任者	代表取締役 瀧野 雅一
北海道健誠社のモニタリング担当部	総務部
銀行に対する報告担当部	総務部

7. 北陸銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、北陸銀行と北海道健誠社の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は年に 1 回以上実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算後 5 ヶ月以内に関連する資料を北陸銀行が受領し、モニタリングとなる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

北陸銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは北陸銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。また、モニタリングの結果、当初想定と異なる点があった場合には、北陸銀行は、同社に対して適切な助言・サポートを行う。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年 1 回以上実施する。
モニタリングした結果のフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策及び外部資源とのマッチングを検討する。

以上

【別表】

インパクトカテゴリー	インパクトエリア	インパクトトピック	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の安全保障	紛争	○	○
		現代奴隷	○	○
		児童労働	○	○
		データプライバシー	○	○
		自然災害	○	○
	健康および安全性	-	●	●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	○	○
		食料	○	○
		エネルギー	○	●
		住居	○	○
		健康と衛生	●	○
		教育	●	○
		移動手段	○	○
		情報	○	○
		コネクティビティ	○	○
		文化と伝統	○	○
		ファイナンス	○	○
	生計	雇用	●	○
		賃金	●	●
		社会的保護	○	●
平等と正義	ジェンダー平等	○	○	
	民族・人種平等	○	○	
	年齢差別	○	○	
	その他の社会的弱者	○	●	
社会経済	強固な制度・平和・安定	法の支配	○	○
		市民的自由	○	○
	健全な経済	セクターの多様性	○	○
		零細・中小企業の繁栄	○	○
	インフラ	-	○	○
経済収束	-	○	○	
自然環境	気候の安定性	-	○	●
	生物多様性と生態系	水域	○	○
		大気	○	○
		土壌	○	○
		生物種	○	○
		生息地	○	○
	サーキュラリティ	資源強度	●	○
		廃棄物	●	●



第三者意見書

2026年3月13日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社北海道健誠社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社北陸銀行

評価者：一般財団法人北陸経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金用途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



JCR Sustainable

PIF for SMEs

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社北陸銀行（「北陸銀行」）が株式会社北海道健誠社（「北海道健誠社」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、一般財団法人北陸経済研究所（「北陸経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」（モデル・フレームワーク）に適合していること、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、持続可能な開発目標（SDGs）の目標達成に向けた企業活動を、金融機関等が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

ポジティブ・インパクト金融原則は、4つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。北陸銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、北陸経済研究所・株式会社道銀地域総合研究所・株式会社浜銀総合研究所・株式会社北海道銀行サステナビリティ推進室と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、北陸銀行及び北陸経済研究所にそれを提示している。なお、北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、ポジティブ・インパクト金融原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえでポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークとの適合性を確認した。



- ① SDGs の三要素のうちの経済、ポジティブ・インパクト金融原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の約 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では約 56.0%にとどまることからもわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
- ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. ポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークへの適合に係る意見

ポジティブ・インパクト金融原則 1 定義

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

北陸銀行及び北陸経済研究所は、本ファイナンスを通じ、北海道健誠社の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピック及び SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、北海道健誠社がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

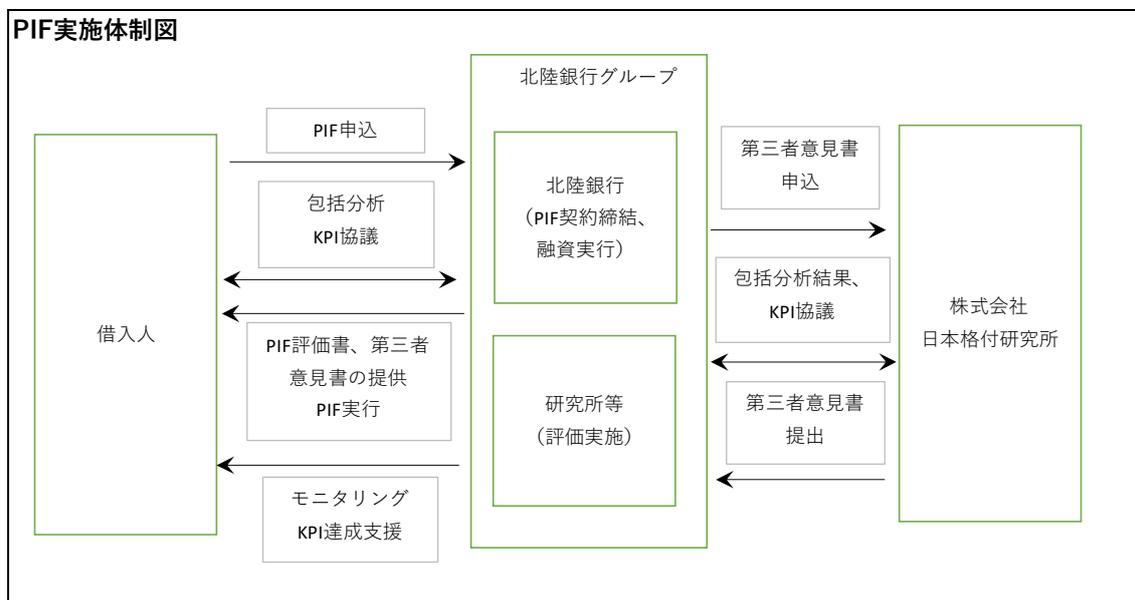
ポジティブ・インパクト金融原則 2 フレームワーク

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、北陸銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 令和 3 年経済センサス・活動調査。中小企業の区分は、中小企業基本法及び中小企業関連法令において中小企業または小規模企業として扱われる企業の定義を参考に算出。業種によって異なり、製造業の場合は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業の場合は資本金 5,000 万円以下または従業員 100 人以下などとなっている。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 北陸銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



※研究所等：北陸経済研究所・道銀地域総合研究所・浜銀総合研究所・北陸銀行サステナビリティ推進グループ・北海道銀行サステナビリティ推進室

(出所：北陸銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、北陸銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、北陸銀行からの委託を受けて、北陸経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

ポジティブ・インパクト金融原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

ポジティブ・インパクト金融原則 3 で求められる情報は、全て北陸経済研究所が作成した評価書を通して北陸銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

ポジティブ・インパクト金融原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。



JCR Sustainable PIF for SMEs

本ファイナンスでは、北陸経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である北海道健誠社から貸付人である北陸銀行及び評価者である北陸経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
- 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
- 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
- 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融原則及びモデル・フレームワークに適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

菊池 理恵子

菊池 理恵子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

稲村 友彦

稲村 友彦



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、ポジティブ・インパクト・ファイナンスによるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画金融イニシアティブ

「ポジティブ・インパクト金融原則」

「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース

「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスの事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブの「ポジティブ・インパクト金融原則」及び「資金使途を限定しない事業会社向け金融商品のモデル・フレームワーク」への適合性について第三者意見を述べたものです。
事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。
調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債券イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体、米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCR のホームページ (<http://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル